

【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年 6 月19日
【報告者の氏名又は名称】	株式会社大和証券グループ本社
【報告者の住所又は所在地】	東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	03(5555)1111
【事務連絡者氏名】	財務部長 阪 上 光
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません
【代理人の住所又は所在地】	同上
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	同上
【事務連絡者氏名】	同上
【縦覧に供する場所】	株式会社大和証券グループ本社 ( 東京都千代田区丸の内一丁目 9 番 1 号 ) 株式会社ジャスダック証券取引所 ( 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 5 番 8 号 )

( 注 1 ) 本書中の「公開買付者」とは、株式会社大和証券グループ本社をいいます。

( 注 2 ) 本書中の「対象者」とは、大和 S M B C キャピタル株式会社をいいます。

( 注 3 ) 本書中の記載において計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計として記載される数値は計数の総和と必ずしも一致しません。

( 注 4 ) 本書中の「法」とは、金融商品取引法（昭和23年法律第25号。その後の改正を含みます。）をいいます。

( 注 5 ) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令（昭和40年政令第321号。その後の改正を含みます。）をいいます。

( 注 6 ) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成 2 年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）をいいます。

( 注 7 ) 本書中の「株券」、「株券等」とは、券面が発行されない場合（いわゆる電子化された場合を含みます。）においては、それぞれ株券、株券等についての権利を指します。

( 注 8 ) 本書中の記載において、日数又は日時の記載がある場合は、特段の記載がない限り、日本国における日数又は日時を指すものとします。

( 注 9 ) 対象者は平成20年10月31日開催の取締役会における決議に基づき「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」（平成16年法律第88号。以下「決済合理化法」といいます。）の施行日の前日（平成21年 1 月 4 日）をもって発行済普通株式 1 株を100株に株式分割しており、本書中の株式数については当該株式分割後の株式数にて記載をしております。

## 1 【公開買付けの内容】

### (1) 【対象者名】

大和S M B Cキャピタル株式会社

### (2) 【買付け等に係る株券等の種類】

#### 1) 普通株式

#### 2) 新株予約権

平成16年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき発行された第2回新株予約権  
平成17年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき発行された2005年11月発行新株予約権  
平成17年6月28日開催の定時株主総会の決議に基づき発行された第3回新株予約権  
平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき発行された2006年9月発行新株予約権  
平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき発行された2006年8月発行新株予約権  
平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議及び同年8月22日開催の取締役会の決議に基づき発行された2006年9月発行新株予約権  
平成19年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき発行された2007年9月発行新株予約権A  
平成19年6月26日開催の定時株主総会の決議に基づき発行された2007年9月発行新株予約権B  
平成18年6月27日開催の定時株主総会の決議及び平成19年8月28日開催の取締役会の決議に基づき発行された2007年9月発行新株予約権  
平成20年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき発行された2008年9月発行新株予約権A  
平成20年6月24日開催の定時株主総会の決議に基づき発行された2008年9月発行新株予約権B  
平成20年6月24日開催の定時株主総会の決議及び同年8月26日開催の取締役会の決議に基づき発行された2008年9月発行新株予約権（上記の第2回新株予約権から本の2008年9月発行新株予約権までの全ての新株予約権を総称して以下「本新株予約権」といいます。）

(注) 上記本新株予約権に関する記載は、対象者の第26期第3四半期報告書（平成21年2月12日提出）の記載方法に基づいております。

### (3) 【公開買付期間】

平成21年4月30日（木曜日）から平成21年6月18日（木曜日）まで（33営業日）

## 2 【買付け等の結果】

### (1) 【公開買付けの成否】

本公開買付けにおいては、買付予定の株券等の数に上限及び下限を設けておりませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

### (2) 【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成21年6月19日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

## (3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	4,458,422 (株)	4,458,422 (株)
新株予約権証券		
新株予約権付社債券		
株券等信託受益証券( )		
株券等預託証券( )		
合計	4,458,422	4,458,422
(潜在株券等の数の合計)		( )

## (4)【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	243,003
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	172,106
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	217
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	
対象者の総株主等の議決権の数(平成20年9月30日現在)(個)(g)	428,326
買付け等後における株券等所有割合 ( (a+d) / (g+ (b-c) + (e-f) ) × 100 ) ( % )	96.93

(注1) 「報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)」は、各特別関係者が所有する株券等(但し、対象者が保有する自己株式を除きます。)に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(個)(g)」は、対象者の第26期第3四半期報告書(平成21年2月12日提出)に記載された平成20年9月30日現在の総株主等の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式及び公開買付期間の末日までに本新株予約権の行使により発行等された普通株式についても買付け等の対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」においては、「対象者の総株主等の議決権の数(個)(g)」を対象者の第26期第3四半期報告書(平成21年2月12日提出)に記載された平成20年9月30日現在の対象者の発行済株式総数(42,967,500株)から対象者の自己株券買付状況報告書(平成21年6月8日提出)に記載された平成21年5月31日現在の対象者の保有する自己株式数(162,600株)を控除した株式数(42,804,900株)に係る議決権の数である428,049個(単元未満株式に係る議決権の数を含みます。なお、本新株予約権の行使により平成21年6月1日以降に発行等された普通株式に係る議決権の増加分は考慮されていません。)として計算しております。

(注3) 「買付け等後における株券等所有割合」は、小数点以下第三位を四捨五入しております。

( 5 ) 【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。